

上越市の整備率は全国水準以下

避難所となっている学校施設の防災設備

昨年5月に国立教育政策研究所が学校施設の防災機能に関する全国調査をし、先月、その結果が発表されました。それによると、避難所と指定されている学校のうち、浄水設備があるところは全体の27%、自家発電設備は14%、防災倉庫・備蓄倉庫は27%という実態となることが判明しました。この数値の低さは、いざという時のことを考えたら、大きな問題です。早急に解決しなければなりません。

この調査では、上越市内の学校も調査対象となっています。市内の整備状況については、市議会の文教経済常任委員会で橋爪議員がとり上げ、調査結果が明らかになりました。

自家発電設備があるのはたったの2校

調査では極めて残念な実態が浮き彫りになりました。避難所と指定されている市内の学校（幼稚園含む）は78校です。このうち、水を確保するための浄水設備が整備されているのは11.5%（9校）、自家発電設備があるのは2.6%（2校）、防災倉庫・備蓄倉庫があるのは10.3%（8校）にすぎなかったのです。下表はその数値ですが、上越市は全国レベルから見ても極めて整備率が低い状況です。

橋爪議員の質問では、耐震化のできている学校はまだ49校であることも明らかになりました。これでは大地震が発生した場合、心配ですね。党市議団では、今後、耐震化の促進、防災機能の強化を求めていきます。

「申請によらず認定書通知」増える

要介護認定者の障害者控除

新潟県が7月に発表した「障害者控除周知方法調査結果」で、「申請によらず認定書送付」をしている市町村が6自治体が増えていることが明らかになりました。この調査は、「平成20年度2月の確定申告に際して」県内市町村が障害者控除対象者にたいしてどういう方法で周知しているかを調べたものです。「申請によらず認定書送付」している市町村が6自治体、「検討中」が、1市となっています。

党議員団は6年前に、「要介護認定者に障害者控除対象者認定書を発行し、送付してほしい」と要求しました。これを受け、上越市ではその翌年1月から、「要介護認定を受けている方は、障害者控除の対象となる場合が多いと考えられるので、利用者の利便性を考慮し」個別に認定、対象者へ認定書を送付しています。これは県内自治体では最初でした。こうした努力が実を結び、新潟県内で「申請によらず…」が着実に増加しているのはうれしいことです。

日本共産党上越市議員団ニュース

112 2007年10月21日
 連絡先 杉本敏宏 524-3787 (東本町5)
 樋口良子 544-6802 (中門前3)
 橋爪法一 548-3628 (吉川区代石)
 事務局長 上野公悦 530-2203 (頸城区中柳町)



アケビ。橋爪議員宅のそばの山で。17日。

(単位 = 校)	学校の数	避難所に指定された学校の数	防災倉庫 備蓄倉庫 がある数	便 所				自家発電 設備有り	貯水槽や プールの 浄水装置 / 井戸
				屋外利用便所		屋内運動場便所			
				洋式有り		洋式有り			
小学校	54	54	4	10	1	44	17	1	7
中学校	22	22	2	9	1	16	12	1	2
幼稚園	2	2	0	0	0	1	1	0	0
合計	78	78	8	19	2	61	30	2	9